

## 入札公示

次のとおり入札後資格確認型一般競争入札に付す。

令和8年4月3日

公立大学法人 名古屋市立大学  
理事長 郡 健二郎

### 1 入札に付する事項

- (1) 件名  
名古屋市立大学病院における移動式販売車（キッチンカー）運営事業
- (2) 事業内容  
仕様書による
- (3) 契約期間  
令和8年6月1日から令和9年3月31日まで
- (4) 賃料  
1台当たり日額643円（税込）以上
- (5) 業務所管  
名古屋市立大学病院 病院管理部管理課

### 2 競争入札参加資格

- (1) 当該入札に係る契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者でないこと。
- (2) 公立大学法人名古屋市立大学を普通地方公共団体であるとみなした場合に、地方自治法施行令(昭和22年政令第16号。以下、「施行令」という。)第167条の4第2項各号のいずれかに該当する事実があった後3年を経過しない者(当該事実と同一の事由により公立大学法人名古屋市立大学指名停止要綱(平成19年2月15日付18経営第44号)に基づく指名停止又は名古屋市から名古屋市指名停止要綱(平成15年3月5日付15財用第5号)に基づく指名停止(以下、「指名停止」という。)を受けている者を除く。)又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 名古屋市と締結した契約に関して、施行令第167条の4第2項各号のいずれかに該当する事実があった後3年を経過しない者(当該事実と同一の事由により指名停止を受けている者を除く。)又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (4) 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者。)でないこと。
- (5) 民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者(同法に基づく再生手続開始の決定後、(4)に掲げる名古屋市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。)でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法(昭和24年法律第181号)、中小企業団体の組織に関する法律(昭和32年法律第185号)又は商店街振興組合法(昭和37年法律第141号)によって設立され

た事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公示に係る入札に参加しようとしていない者であること。

- (7) 本公示の日から落札決定までの間に、名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成 20 年 1 月 28 日締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19 財契第 103 号）に基づく排除措置（以下、「排除措置」という。）の期間中の者でないこと。
- (8) 本公示の日から落札決定の日までの間に、指名停止の措置を受けていない者であること。
- (9) 令和 2 年 4 月 1 日以降、公共施設（病院または公園など）において契約履行実績を有する者であること。
- (10) 名古屋市内または、隣接市町村にアフターサービスのための営業所等（委託契約会社を含む。）を有し、問題発生時に迅速な対応が可能な体制が整備されていること。
- (11) その他、入札後資格確認型一般競争入札説明書で定める参加資格要件を満たしていること。

### 3 入札手続等

- (1) 本入札及び契約条項を示す場所及び担当部局

〒467-8602 名古屋市瑞穂区瑞穂町字川澄 1 番地  
名古屋市立大学病院 病院管理部 管理課 担当：岩尾  
TEL 052-858-7542 FAX 052-851-4801

- (2) 入札説明書の交付

(1)に示す場所で交付する。

交付期間は、令和 8 年 4 月 3 日(金)から令和 8 年 4 月 13 日(月)までにおける午前 9 時から午後 5 時までの間とする。ただし、土曜日、日曜日及び国民の祝日に関する法律(昭和 23 年法律第 178 号)に規定する休日(以下、「休日等」という。)を除く。

- (3) 入札の日時及び場所並びに入札方法

ア 入札日時 令和 8 年 4 月 28 日(火) 午前 11 時 00 分

イ 入札場所 名古屋市瑞穂区瑞穂町字川澄 1 番地  
名古屋市立大学病院 病棟・中央診療棟 10 階 第 4 会議室

ウ 入札回数 3 回

エ 提出書類 入札書及び誓約書

オ 入札方法

入札は総額で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 10 に相当する額を加算した金額(当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額)をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 110 分の 100 に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

- (4) 本公示、入札説明書等に関する質問

ア 質問方法

質問書(様式は問わない。)を(1)に示す場所へ直接持参又は FAX で提出すること。

イ 質問受付期限

令和8年4月13日(月)午後5時まで

ウ 質問の回答

質問者には個別に回答を行わず、全ての質問への回答をまとめた回答書を(1)に示す場所で閲覧に供する。

エ 回答書閲覧期間

令和8年4月20日(月)から令和8年4月27日(月)の午前9時から午後5時までの間。

(5) 落札者の決定

1台 日額643円(税込)以上の入札を行った者のうち、最高価格の提示者(以下、「落札候補者」という。)から順に資格審査を行ったうえで後日落札を決定する。

(6) 競争入札参加資格確認申請書等の提出

落札候補者となった者は、入札説明書に示す資料を競争入札参加資格確認申請書に添付してすること。

ア 提出先	(1)に示す場所
イ 提出部数	1部
ウ 提出方法	直接持参による提出
エ 提出期限	令和8年5月1日(金)午後5時まで

4 その他

(1) 入札保証金の納付義務

免除する。

(2) 入札の無効

本公示に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、競争入札参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者の入札、その他入札に関する条件に違反した入札は、これを無効とする。

(3) 契約書作成の要否

要する。

(4) 契約保証金の納付義務

有する。ただし、入札説明書にある事項を満たす場合は免除する。

(5) その他の注意事項

談合情報が寄せられた場合及びその他の事情等により公正な入札が実施できない恐れがあるときには、入札の延期若しくは中止をすることがある。

(6) その他

本入札については、本公示及び入札説明書に定めるものの他、「名古屋市立大学競争入札参加者手引(平成19年2月15日付18経営第46号)」に定めるところによる。